# 貸借対照表

(2024年3月31日現在)

株式会社近畿日本ツーリストブループラネット

資産	の部	負債および	純 資 産 の 部
科目	金額	科目	金額
流動資産	2, 500, 735, 144 $^{\rm 17}$	流動負債	1, 709, 475, 113 $^{\rm H}$
現金及び預金	412, 980, 012	営業 未払金	373, 209, 371
営業未収金及び契約資産	143, 951, 183	未 払 金	113, 850, 853
貯 蔵 品	7, 288	未 払 費 用	7, 772, 127
旅行前払金	1, 023, 319, 637	未払法人税等	2, 187, 000
前 払 費 用	8, 309, 458	旅行前受金	1, 098, 563, 411
関係会社立替金	354, 901, 041	預 り 金	34, 232, 193
未収法人税等	1	賞 与 引 当 金	42, 989, 158
未収消費税等	224, 622, 010	その他流動負債	36, 671, 000
その他流動資産	333, 231, 114		
貸 倒 引 当 金	△ 586,600	負 債 合 計	1, 709, 475, 113
固定資産	141, 483, 265	株 主 資 本	932, 743, 296
有形固定資産	27, 697, 630	資 本 金	100, 000, 000
建物	25, 153, 569	資本剰余金	1, 400, 000, 000
器具備品	2, 544, 061	資 本 準 備 金	25, 000, 000
投資その他の資産	113, 785, 635	その他資本剰余金	1, 375, 000, 000
差入保証金	34, 609, 000	利 益 剰 余 金	△ 567, 256, 704
繰 延 税 金 資 産	19, 176, 635	その他利益剰余金	△ 567, 256, 704
その他投資等	60, 000, 000	繰越利益剰余金	△ 567, 256, 704
		純 資 産 合 計	932, 743, 296
資 産 合 計	2, 642, 218, 409	負債および純資産合計	2, 642, 218, 409

当期純損失 567, 256, 704円

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

- 1. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

### 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権等特定の債権 は財務内容評価法で計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する見積額を 計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職手当金支給規程に基づく当事業年度末要支給額の全額 相当分を計上しております。

#### 2. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。

(1) 自社の企画旅行商品

当社が定める旅行日程に従って、顧客が、運送・宿泊機関等の提供する運送、宿泊その他の旅行に関するサービスの提供を受けることができるように手配および管理することが履行義務であり、旅行期間において当該義務を履行するにつれて収益を認識しております。

(2) 手配旅行等の代理販売

旅行者の委託により、代理、斡旋又は取次をすること等により旅行者が運送・宿泊機関等の提供する運送、宿泊その他の旅行に関するサービスの提供を受けることができるように、手配することが履行義務であり、手配が完了した一時点において、代理人取引として純額で収益を認識しております。

(3) 業務の受託事業

顧客から委託された業務を遂行することが履行義務であり、契約上の義務を履行するにつれて 顧客が便益を享受する場合には、契約期間において当該義務を履行するにつれて収益を認識して おります。また、契約において調査報告書等の成果物の引き渡し等により履行義務が一時点で充 足される場合には、調査報告書等の成果物を引き渡した時点で収益を認識しております。

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

## 1. 発行済株式の数

2211011111 C 2 39C	当事業年度期首の	当事業年度の	当事業年度の	当事業年度末の
株式の種類		- · · · · · · · · · ·		
	株式数	増加株式数	減少株式数	株式数
普通株式	6,150株	_	_	6,150株

## 2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。